

東京都創業支援施設（青山）事業実施及び運営に関する要綱

平成 27 年 7 月 1 日 27 産労商創第 660 号制定

（目的）

第 1 条 この要綱は、東京都渋谷区神宮前五丁目 53 番 67 号に所在するコスモス青山 S O U T H 棟を利用し、東京都（以下「都」という。）としての政策課題や、ベンチャーキャピタル（以下「V C」という。）が投資しにくい分野等での起業に取り組む有望な創業予定者及び起業家が、短期集中的にメンターや先輩起業家からの支援等を受け、リーディングカンパニーへと成長するための機会及び場を与えることを目的とする。

（用語の定義）

第 2 条 この要綱において、中小企業者とは、中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項に規定する中小企業者をいう。ただし、以下のいずれかに該当する場合には、対象外とする。

- (1) 一つの大企業（中小企業者以外の者）が発行済み株式総数又は出資総額の 2 分の 1 以上を単独に所有又は出資している場合
- (2) 複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の 3 分の 2 以上を所有又は出資している場合
- (3) 役員の半数以上を大企業の役員又は職員が兼務している場合

（対象施設）

第 3 条 創業支援施設（以下「本施設」という。）は次のとおりとする。

所在地	東京都渋谷区神宮前五丁目 53 番 67 号 コスモス青山 S O U T H 棟
面積	1,293.2 m ²
構造	鉄筋鉄骨コンクリート造

（本施設の対象者）

第 4 条 本施設の対象者は、以下のとおりとする。

- (1) 短期集中アクセラレーションプログラム受講者（東京都内で起業を予定している者又は施設利用開始時に創業後 3 年未満の中小企業者で、以下に掲げる分野に取り組む有望な事業計画を有する者）
 - ア 都の政策課題に関連する分野
 - イ V C が投資しにくい分野
 - ウ その他分野を問わず起業を予定している者で、各種ビジネスコンテストなどを受賞した優秀なビジネスプランを有する者
- (2) 先輩起業家等（以下に掲げる、本施設を主たる事務所又は従たる事務所として事業の拡大を図ろうとする事業者で、短期集中アクセラレーションプログラム受講者に対し、積極的に創業や会社経営に関するアドバイス等を与えられる者）
 - ア 本施設で創業を図る者
 - イ 創業して 10 年未満のベンチャー企業
 - ウ 大企業からのカーブアウトやスピンアウトを目指す者
 - エ 弁護士、中小企業診断士、弁理士、公認会計士等、中小企業者の相談に応じられる資格を有する者

オ その他創業支援などの経験があり、都がふさわしいと判断した者

2 以下のいずれかに該当する者は、本施設の対象となることはできない。

- (1) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者
- (2) 都から指名停止措置を受けている者
- (3) 事業主が成年被後見人、被保佐人又は破産者
- (4) 国税及び地方税を完納していない者
- (5) 会社更生法（昭和22年法律第172号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づき更正又は再生手続をしている者
- (6) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体、又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者
- (7) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第92条の2、第142条、第166条第2項及び第180条の5第6項に該当する者

（施設の運営方法等）

第5条 本施設を効果的かつ効率的に運営するため、本施設の運営にあたっては経営・創業支援及び施設の運営に関する業務（以下「運営業務等」という。）を行う民間事業者のうち公募により選定した者（以下「事業運営者」という。）と、運営業務等に関する業務委託契約を締結する。建物維持管理契約については、別途契約を締結する。

（事業運営者の資格）

第6条 事業運営者は、投資育成業務等により蓄積された、ベンチャー企業に関する目利き能力及びベンチャー企業の課題解決のための経営支援能力を有する法人とする。

2 事業運営者に応募することができない法人については、第4条第2項を準用する。

（事業運営者候補の決定）

第7条 産業労働局長は、提出された書類の審査及び面接等により、「東京都創業支援施設（青山）事業運営者選定審査会」（以下「事業運営者選定審査会」という。）の審査を経て、事業運営者の候補者を決定する。

2 事業運営者選定審査会に関する規定については、別途定める。

（施設の利用及び貸付について）

第8条 短期集中アクセラレーションプログラムの実施及び先輩起業家等へのオフィスの貸付に関する規定は、別途定める。

（その他）

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年7月1日から施行する。